

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	ゼビオ株式会社
【英訳名】	XEBIO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諸橋 友良
【本店の所在の場所】	福島県郡山市朝日三丁目7番35号
【電話番号】	024(938)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 中村 和彦
【最寄りの連絡場所】	福島県郡山市朝日三丁目7番35号
【電話番号】	024(938)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 中村 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期 連結累計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	52,941	57,978	210,672
経常利益 (百万円)	3,516	3,994	6,432
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,026	2,546	2,084
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,100	2,398	2,423
純資産額 (百万円)	116,026	117,477	115,781
総資産額 (百万円)	183,247	188,466	181,698
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	44.96	56.44	46.24
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	44.90	56.28	46.17
自己資本比率 (%)	63.1	62.2	63.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、政府の経済対策等の効果もあり、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

スポーツ用品販売業界におきましては、日本人選手の海外での活躍や2020年夏季東京オリンピック・パラリンピックに関するニュースを耳にする機会が増え、スポーツへの関心が高まる環境の中、健康志向を背景としたフィットネス商品やランニングなどパーソナルスポーツ関連商品を中心に、堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、「お客様にいかにご満足頂ける購買環境をご提供できるか」という小売の原点に立ち返り、「守り進化させるもの」「大胆に変革し改めて作り上げていくもの」を明確にし、実行していくことといたしました。

コア事業であるスポーツ小売販売業につきましては、都市圏を中心とした新規出店を継続的に行っております。スーパースポーツゼビオ3店、ヴィクトリアゴルフ4店、ゴルフパートナー6店、エルプレス1店、エクスタイルヴィジョン1店をオープン、業態変更を、ネクサス1店にて行いました。閉店は、スーパースポーツゼビオ1店を含め8店実施いたしました。また店舗フォーマットについては、スポーツ市場の急速な変化に対応した改装・店舗形態開発への取り組みを強化しております。商品面では、品番数と数量のバランスの修正を通じて、商品回転に注力した在庫の適正化を図り、更なる資金効率の向上を推進しております。

グループ組織力・ガバナンス強化として、本年10月に移行予定の純粋持株会社体制に合わせ、これまで以上にお客様の利便性が向上するシナジー効果の追求と中核会社を中心とした機能とガバナンスの強化を目的とした組織構造の改革を進めております。

また、スポーツコングロマリット構想を更に発展させ、国内スポーツの需要喚起、並びにスポーツ市場における存在価値の更なる向上に努めてまいります。

これらにより、当第1四半期連結累計期間末におけるグループの総店舗数は、685店舗となり、グループ合計の売場面積は前連結会計年度末に比べて2,200坪増加して182,995坪となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高579億78百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益38億28百万円（前年同期比13.8%増）、経常利益39億94百万円（前年同期比13.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益25億46百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

〔主な商品部門別の営業概況〕

< ゴルフ用品・用具部門 >

前年に消費増税前の駆け込み需要の反動を大きく受けたゴルフグッズでは、反動の戻りに加え、訪日外国人による購買が増したことで好調に推移いたしました。ゴルフシューズでは高機能シューズの販売が好調だったことから平均単価が上がり、売り上げを伸ばしました。

また新社会人など初めてゴルフを始める方に向けた商品提案やプロモーションを強化し、新規顧客の獲得を強化いたしました。

以上の結果、ゴルフ用品・用具部門の売上高は、前年同期比13.6%の増加となりました。

< 一般競技スポーツ（アスレチックスポーツ）・シューズ部門 >

一般競技スポーツでは、新規客層獲得に注力した品揃え、キャンペーンを強化いたしました。春のスターターセットでは、新入生だけではなく、買換え層獲得に注力した品揃えをいたしました。フットサル、バスケットボール、野球においては各競技の協会との取組みを一層強化し、新規客層獲得に向けた品揃え、プロモーションを強化いたしました。

ラケットスポーツでは、世界大会での日本人選手の活躍や部活人口の増加を背景として高まる需要に対し、品揃えに幅、奥行きを持たせ対応したことで、好調に推移いたしました。

シューズにおいては顧客層の拡大を図るためチャレンジしているカジュアルシューズの売上が好調に推移し、ランニングシューズではフィッティングによる接客販売に注力することで、満足度の高い買い物をしていただけるよう対策を講じました。

以上の結果、一般競技スポーツ・シューズ部門の売上高は、前年同期比11.7%の増加となりました。

<スポーツアパレル(トレーニングウェア)部門>

トレーニングウェアでは期中の気温が平年より高く推移したこともあり、夏物商品が好調に推移いたしました。一方で、各専門競技部門へ分散する傾向も見られ、汎用性の高いトレーニングウェアの販売は伸び悩みました。

以上の結果、スポーツアパレル部門の売上高は、前年同期比1.3%の増加となりました。

<アウトドア・その他部門>

アウトドア・レジャー用品はファミリー層獲得に向けた品揃えを強化したことに加え、「キャンプデコレーション」や「防虫防蚊MD」など新しいトレンドに対する商品提案をしたことで好調に推移いたしました。トレッキング用品では火山活動ニュースに伴うモチベーション低下を受け本格的な登山用品は伸び悩みましたが、ローカットシューズやデイバッグなど、レジャー、タウンユース向け商品が堅調に推移いたしました。

フィットネス用品では女性客の取り込みに注力し、オリジナルのフィットネス器具、ウェアの販売点数は前年を上回りました。

以上の結果、アウトドア・その他部門の売上高は、前年同期比4.4%の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ67億68百万円増加し1,884億66百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金や受取手形及び売掛金の増加、商品の増加などにより前連結会計年度末に比べ流動資産が69億24百万円増加し1,120億77百万円となったことによります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、電子記録債務が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ50億71百万円増加し709億88百万円となりました。また、純資産の部は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が17億56百万円増加したことなどにより1,174億77百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,911,023	47,911,023	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	47,911,023	47,911,023	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	47,911	-	15,935	-	15,907

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,812,800	-	-
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 45,041,700	450,417	-
単元未満株式(注)2	普通株式 56,523	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	47,911,023	-	-
総株主の議決権	-	450,417	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社の自己保有の自己株式54株および証券保管振替機構名義の株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼビオ株式会社	福島県郡山市朝日三丁目7 番35号	2,812,800	-	2,812,800	5.87
計	-	2,812,800	-	2,812,800	5.87

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,939	21,112
受取手形及び売掛金	16,616	18,302
有価証券	2,999	2,999
営業貸付金	2,034	2,022
商品	54,730	60,564
繰延税金資産	1,418	1,341
その他	6,929	6,279
貸倒引当金	515	545
流動資産合計	105,153	112,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,781	44,115
減価償却累計額	26,661	26,956
建物及び構築物(純額)	17,119	17,159
土地	15,389	15,413
リース資産	6,383	6,205
減価償却累計額	2,331	2,304
リース資産(純額)	4,052	3,900
建設仮勘定	194	310
その他	16,224	16,600
減価償却累計額	12,317	12,554
その他(純額)	3,907	4,045
有形固定資産合計	40,663	40,829
無形固定資産		
のれん	4,788	4,615
ソフトウェア	2,333	2,173
その他	1,111	1,090
無形固定資産合計	8,233	7,880
投資その他の資産		
投資有価証券	1,196	1,428
長期貸付金	254	203
繰延税金資産	1,642	1,567
差入保証金	4,481	4,311
敷金	13,611	13,693
投資不動産	8,177	8,154
減価償却累計額	3,426	3,473
投資不動産(純額)	4,751	4,680
退職給付に係る資産	544	641
その他	1,242	1,245
貸倒引当金	75	94
投資その他の資産合計	27,648	27,678
固定資産合計	76,545	76,388
資産合計	181,698	188,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,075	20,118
電子記録債務	21,184	28,274
短期借入金	767	451
未払法人税等	661	1,457
賞与引当金	1,019	469
役員賞与引当金	12	0
ポイント引当金	1,635	1,667
その他	10,875	9,944
流動負債合計	57,231	62,384
固定負債		
長期借入金	11	9
リース債務	3,697	3,551
繰延税金負債	112	112
退職給付に係る負債	577	591
役員退職慰労引当金	59	59
資産除去債務	3,644	3,724
その他	581	555
固定負債合計	8,685	8,603
負債合計	65,916	70,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,935	15,935
資本剰余金	16,120	16,137
利益剰余金	87,384	89,141
自己株式	5,010	4,940
株主資本合計	114,430	116,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	322	345
為替換算調整勘定	777	602
退職給付に係る調整累計額	41	37
その他の包括利益累計額合計	1,058	911
新株予約権	291	292
非支配株主持分	0	0
純資産合計	115,781	117,477
負債純資産合計	181,698	188,466

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	52,941	57,978
売上原価	31,501	34,690
売上総利益	21,439	23,288
販売費及び一般管理費	18,074	19,459
営業利益	3,364	3,828
営業外収益		
受取利息	26	15
受取配当金	10	10
不動産賃貸料	234	201
業務受託料	-	106
その他	64	117
営業外収益合計	335	451
営業外費用		
支払利息	8	9
不動産賃貸費用	166	165
業務受託費用	-	106
その他	8	5
営業外費用合計	183	286
経常利益	3,516	3,994
特別損失		
固定資産除却損	15	32
減損損失	46	5
賃貸借契約解約損	14	-
その他	-	0
特別損失合計	76	38
税金等調整前四半期純利益	3,440	3,955
法人税、住民税及び事業税	1,081	1,271
法人税等調整額	390	138
法人税等合計	1,471	1,409
四半期純利益	1,968	2,546
非支配株主に帰属する四半期純損失()	57	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,026	2,546

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,968	2,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	23
繰延ヘッジ損益	7	-
為替換算調整勘定	114	175
退職給付に係る調整額	0	4
その他の包括利益合計	131	147
四半期包括利益	2,100	2,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,156	2,398
非支配株主に係る四半期包括利益	55	0

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	1,391百万円	1,358百万円
のれんの償却額	119 "	151 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	788	17.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	789	17.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループは、一般小売事業と、その他サービス事業を営んでおりますが、一般小売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しく、一般小売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44円96銭	56円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,026	2,546
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,026	2,546
普通株式の期中平均株式数(株)	45,062,049	45,109,902
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	44円90銭	56円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	59,345	126,367
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月6日

ゼビオ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 治郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼビオ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼビオ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。